

# メッセージ

2021年、私は衆議院選挙に挑戦しました。落選しましたが、たくさんの方々に期待を寄せていただきました。いただいた応援を力に、引き続き地域で活動しております。

少子高齢化が進み、成長の鈍化する日本は、多くの課題を抱えています。今こそ、これまでの政治の反省に立って、人を大切に、未来に向けたビジョンある政治への転換が必要です。食料自給率の向上、地方分権、持続可能な環境対策に本気で取り組み、子育てや介護、教育をはじめ、大胆な人への投資を進めましょう。

この地域には、人の力があります。培われた技術や魅力的な文化、清潔な生活空間に自然の恵み、地域の支え合いがあります。私は、政治が方向性を指し示すことで、この地にある希望を、日本全体に広げていくことができると信じています。

この地域から、人が主役の、若者が未来を楽しみにできる社会を、ともにつくっていきましょう。

## 今泉まお プロフィール



1978年生まれ。慶應義塾大学環境情報学部卒業後、オランダにてデザインを学ぶ。日本科学未来館に約13年間勤務後、(株)ダズを設立。展覧会を企画制作。現在も科学展示やSTEAM教育イベント等を手がける。科学・文化・教育政策のもと働き見えてきた国政のあり方に疑問をもち、人と未来を大切にする政治を目指して2021年衆院選に立候補、落選後も活動を継続。2024年1月に第二子を出産、乳児と小学生の子育て中。

今泉事務所にお声をお寄せください。

地域で見かけたら、  
ぜひお気軽にお声かけください！

651 2109  
神戸市西区前開南町 2-12-15,507

Telephone 078 977 0360

Facsimile 078 977 0361

E-mail: seiji.mao01@gmail.com

政策など、  
WEBサイトを  
ご覧ください



LINEに  
ご登録  
ください



x



Instagram



衆議院・  
兵庫県第4区総支部長

# いま 泉 ま お

地域で活動中！

## 暮らしと未来に 新しい選択。

CP 2024.06.15 号外  
立憲民主  
RIKKEN MINSHU

立憲民主党  
立憲民主編集部  
兵庫県第4区号外版

〒100-0014  
東京都千代田区永田町 1-11-1  
電話：03-3595-9988  
FAX: 03-3595-9088

兵庫県第4区：  
神戸市西区、三木市、  
小野市、加西市、加東市、  
西脇市、多可町

今泉まおは、  
生活者の感覚とビジョンをもって、  
“人と未来を大切に政治”を進めます。

人への投資 ～人と多様性こそ社会の力。

- ・子育て、介護がしやすい環境づくり
- ・学術研究・文化芸術分野の拡充
- ・教育環境の拡充、教育を受ける機会均等
- ・人権を重んじる多様性社会

地域の力 ～持続可能な地域社会。

- ・地方分権の推進
- ・地域起業の支援と雇用の創出で、世界に誇れる地域の独自性
- ・農業の所得補償と地産地消の確立による、持続可能な食料生産と地域環境
- ・地域公共交通機関確保と生活基盤充実のための柔軟な制度設計

未来へのビジョン ～長期的視点にたった未来への基盤整備。

- ・省エネ・再エネへの積極的投資をはじめとした環境政策の推進
- ・格差のない、誰もが参加しやすいデジタル社会の構築
- ・基礎研究の基盤整備と社会実装の促進
- ・経済、食料、エネルギー安全保障と積極的な平和外交

上記を基本政策として、  
透明性があり、参加型の、対話を重んじる政治姿勢をもって行動して参ります。



教育、文化芸術、学術研究分野などの政策で、日本は残念ながら世界に遅れをとっています。文化や教育の充実なくして、社会の発展はありません。私は教員として教育現場に携わった経験を活かしながら、議員活動をしています。今泉まおさんの多彩な経験と女性としての視点を国政の場で活かし、「誰もが暮らしやすい社会」を皆さんで実現しましょう。

参議院議員 みずおか 俊一

介護

現状

2024年4月からの介護報酬の改訂で、政府は訪問介護の基本報酬を引き下げました。小規模事業者の倒産や人手不足に拍車がかかり、訪問介護サービスが受けられなくなる要介護者、介護離職が増加する恐れがあります。

身体介護

(20分以上 30分未満)

2.4%

基本報酬引き下げ

生活援助

(45分以上)

2.2%

基本報酬引き下げ

介護・看護による離職  
約7.3万人  
そのうち女性は  
約4.7万人

※厚生労働省  
2022年「雇用動向調査」

提案

- ①訪問介護緊急支援法案
- ②介護・障害福祉従事者処遇改善法案

を国会に提出しました。

- ①訪問介護基本報酬引き下げの撤回・見直しをするとともに、
- ②介護・障害福祉事業所で働くすべての職員に、月額1万円の処遇改善と、賃金水準を他業種の平均的な賃金水準と同程度にするための方策検討を提案しました。

子育て

現状

「子ども・子育て支援金」の社会保険料への上乗せにより、1人1000円/月も負担増になります。

※年収600万円の場合、令和10年度には1000円/月の負担増（年収400万円の場合は650円、800万円では1350円）。

提案

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」修正案を提出し、日銀が保有するETF（上場投資信託）の分配金収入を活用することを提案しました。

既定予算の最大限の活用等—1.5兆円  
歳出改革による公費節減—1.1兆円  
ETF 分配金収入—1.0兆円

<子ども・子育て政策>

- 1. 児童手当拡充
- 2. 教育の無償化と公立小中学校の給食の無償化
- 3. 保育士配置基準の見直しと、給特法を廃止し教職員の働き方改革を促進
- 4. 賃上げの加速と正規雇用の拡大
- 5. 若年カップルや子育て世代が利用できる新たな家賃補助制度の創設